

平成28年度 財産目録
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	普通預金	620,338	620,338	620,338	—
未収収益	投資有価証券未収利息 他	4,194	4,194	4,194	—
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	3	3	3	—
有価証券	譲渡性預金	50,000	50,000	50,000	—
固定資産					
有形固定資産					
建物附属設備	事務所建物附属設備 取得価額	4	4	4	—
	減価償却累計額	△ 0			
工具器具備品	事務所システム機器 他 取得価額	31	28	28	—
	減価償却累計額	△ 2			
一括償却資産	業務用パソコン 他 取得価額	9	6	6	—
	減価償却累計額	△ 3			
無形固定資産					
ソフトウェア	会計ソフト 取得価額	0	0	0	—
	減価償却累計額	△ 0			
投資その他の資産					
投資有価証券	国債	1,505,656	1,634,062	1,634,062	—
	政府保証債	128,405			
敷金保証金	事務所敷金 他	6	6	6	—
長期前払費用	再処理等費	65,400	65,400	65,400	—
合 計			2,374,046	2,374,046	—

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,631	4,631	—
	再処理等費	4,520			
	事業管理費	67			
	一般管理費	43			
未払税金			174,654	174,654	—
	未払消費税 他	174,654			
預り金			1,851	1,851	—
	特定実用発電用原子炉設置事業者に 帰属する運用利益金	1,850			
	源泉所得税	0			
固定負債					
退職給付引当金			6	6	—
	役員に対する退職給付引当金	6			
拠出金見返			2,192,854	2,192,854	—
	拠出金収入等の見返勘定	2,192,854			
資産見返拠出金			47	47	—
	拠出金収入等で取得した資産相当額	47			
合 計			2,374,046	2,374,046	—
純資産			—	—	—

- (注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 再処理関連加工勘定については、拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

平成28年度 貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	674,536	674,536	—	流動負債	181,137	181,137	—
現金及び預金	620,338	620,338	—	未払費用	4,631	4,631	—
未収収益	4,194	4,194	—	未払税金	174,654	174,654	—
前払費用	3	3	—	預り金	1,851	1,851	—
有価証券	50,000	50,000	—				
固定資産	1,699,510	1,699,510	—	固定負債	2,192,909	2,192,909	—
有形固定資産	40	40	—	退職給付引当金	6	6	—
建物付属設備	4	4	—	拠出金見返	2,192,854	2,192,854	—
工具器具備品	28	28	—	資産見返拠出金	47	47	—
一括償却資産	6	6	—				
無形固定資産	0	0	—	(負債合計)	2,374,046	2,374,046	—
ソフトウェア	0	0	—				
投資その他の資産	1,699,469	1,699,469	—	(純資産合計)	—	—	—
投資有価証券	1,634,062	1,634,062	—				
敷金保証金	6	6	—				
長期前払費用	65,400	65,400	—				
合 計	2,374,046	2,374,046	—	合 計	2,374,046	2,374,046	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 再処理関連加工勘定については、拠出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

平成28年度 損益計算書
 (自 平成28年10月3日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	144,789	144,789	—	経常収益	144,789	144,789	—
再処理等費	144,339	144,339	—	抛出金見返戻入	144,783	144,783	—
事業管理費	109	109	—	資産見返抛出金戻入	5	5	—
一般管理費	117	117	—				
その他費用	223	223	—				
合計	144,789	144,789	—	合計	144,789	144,789	—

- (注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
 (注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
 (注3) 再処理関連加工勘定については、抛出金収入がなく、事業開始前であることから計上がない。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。